



平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ

(コード番号：4766

東証マザーズ)

代表者名 代表取締役社長 加藤 博 敏

(URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)

本店所在地 東京都新宿区新小川町6番29号

問い合わせ先 管理部長

荒井 邦彦

TEL：(03)5206-5831

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

北京培繹諮詢有限公司、(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。また(株)CEAFOMは、当第3四半期連結会計期間に保有割合が低下したことにより、関連会社となったことにより持分法を適用しております。

- ④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年1月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	1,362	(20.8)	△109	(一)	△96	(一)	△125	(一)
16年9月期第3四半期	1,128	(△16.0)	△11	(一)	△5	(一)	△3	(一)
(参考) 16年12月期	1,586		25		39		35	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月期第3四半期	△11	76	—	—
16年9月期第3四半期	△0	35	—	—
(参考) 16年12月期	3	38	3	35

(注) ① 持分法投資損益 17年9月第3四半期 △0百万円 16年9月第3四半期 1百万円

② 期中平均株式数 17年9月第3四半期 10,664,856株 16年9月第3四半期 10,642,261株

③ 売上高、営業利益、経常利益、第3四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期に対する増減率であります。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期までのわが国の経済は、原油価格動向が内外の経済に与える影響には、留意する必要があるものの、企業収益・雇用情勢の改善、設備投資・個人投資の増大、輸出の持ち直し等により、景気回復が続くと見込まれます。

このような状況下において、当社は、PAMすなわち「人財価値を最大化し、人財と企業を結びつけるサービス（仕組みやツール）を提供することで、企業価値を最大化する」というビジョンを実現するため、既存の事業による業績の安定に加え、新事業「merise-ミライズ-」の基盤固めに取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期は、情報サービス事業の主力部門である求人情報誌の売上を順調に伸ばすことができ、売上高は、1,362百万円（前年同期比20.8%増）、営業損失109百万円、経常損失96百万円、第3四半期純損失125百万円となりました。

『部門別状況』

情報サービス部門の求人情報誌【無料求人誌「JOBPOST（ジョブポスト）」／有料求人誌「ing（アイエヌジー）」】においては、「JOBPOST」誌の増刊、また「ing」誌のリニューアルにより、単なる求人情報に限らず、転職者がいかにして天職を見つけられるかというところに焦点を当て、様々なサポート情報（職種・雇用形態ごとの転職分析から退職後の公租公課や保険に関する情報に至るまで）を提供することで売上の増加に成功いたしました。この結果、求人情報誌部門の売上は、875百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

また、ウェブ求人サービス【「merise-ミライズ-」／「Jobmail（ジョブメール）」】においては、従量制課金転職サイト「merise-ミライズ-」が、平成17年6月のサービス開始から10月末現在で、登録求人者9万人、登録企業数930件と確実に登録求人者・登録企業を獲得しております。しかし、システム開発の遅れにより事業の開始が遅れ、その結果ウェブ求人サービス部門の売上は150百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

人材紹介部門においては、上述のように「merise-ミライズ-」の事業開始の遅れにより、売上は60百万円（前年同期比27.2%減）にとどまりました。

教育情報サービス（「LicenseWorld（ライセンスワールド）」／「資格王・受験王」）においては、新たに他社媒体への情報掲載、サイトの再構築により資格情報をリニューアルし、各種資格の特集を組むなどして新規ユーザー獲得・集客に取り組んでまいりました。また、提携関係を通じてのサイト認知度の向上により顧客の増加を実現しております。

この結果、教育情報サービス部門の売上は93百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

その他の事業においては、当社連結子会社の株式会社UML教育研究所においては、OMG認定UML技術者資格試験プログラムを実施しております。当試験の認知度の向上に伴い受験者数も昨年同期に比べ約3倍増加しております。

UML教育研究所の【OMG認定技術者資格試験】は、着実に国内での受験者を増やしており、そのプログラムに協力する企業・団体も45社となっております。さらに、中国・韓国にも現地パートナーを通じてプロモーションを開始しております。

当社連結子会社の株式会社アルメイツにおいては、新潟県を中心に人材派遣・業務請負等を行っております。営業要員を増員し営業力の強化を図ったことにより、売上は前年同期と比べ約1.5倍増加致しました。

当社連結子会社の北京培繹諮詢有限公司においては、従来からの事業（中国におけるIT技術者の育成・キャリアアップ・スキルアップサポート）に加え、ピーエイ本体と提携して、日本から中国にUターンを希望する中国人ITエンジニアを中心に就職先を斡旋する事業を開始致しました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期第3四半期	1,351	866	64.1	81 00
16年9月期第3四半期	1,352	940	69.5	85 29
(参考) 16年12月期	1,388	979	70.5	92 32

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期第3四半期	△28	102	72	510
16年9月期第3四半期	40	△194	△19	406
(参考) 16年12月期	75	△230	△25	400

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(資産の部)

当第3四半期末における資産合計は、1,351百万円となり、前事業年度と比較して1百万円の減少となりました。これは主に、無形固定資産58百万円の増加及び投資有価証券の68百万円の減少によるものでございます。

(負債の部)

当第3四半期末における負債合計は、484百万円となり、前事業年度と比較して80百万円の増加となりました。これは主に、平成17年9月に金融機関より短期の借入によるものでございます。

(資本の部)

当第3四半期末における資本合計は、866百万円となり、前事業年度と比較して73百万円の減少とありました。これは主に当第3四半期純損失によるものでございます。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より148百万円増加し、510百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△28百万円となりました。これは、税金等調整前当期利益△127百万円、有価証券売却益△19百万円、減価償却費の増加38百万円、貸倒引当金の増加32百万円、売上債権の増加20百万円があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、102百万円となりました。これは、投資有価証券売却収入152百万円、定期預金の増加91百万円、無形固定資産の取得による支出△85百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、72百万円となりました。これは、短期借入れによる収入91百万円、株式の発行による収入18百万円、長期借入れの返済△40百万円があったこと等によるものです。

3. 平成17年12月期の連結業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,888	△81	△126

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)△11円33銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当期（平成17年1月1日～12月31日）の見通しと致しましては、平成17年11月11日に開示致しましたとおり、売上高1,888百万円、経常利益△81百万円、当期純利益△126百万円となる見込みでございます。

これは、新事業であるウェブ求人情報サービス「merise -ミライズ-」のシステム開発の遅れにより、当事業の開始時期が遅れ、当初予想していた売上の上昇時期がずれたため、通期の売上高が当初の予想に達しないと予想されるからでございます。

また、売上高の減少に伴い経常利益も上記のように推移する見込みでございます。当期純利益についても、売上の減少の他、平成17年11月11日に開示致しました特別損失の発生等の影響により、上記のように推移する見込みでございます。

(業績予想に関する注意事項)

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

4 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	606,428		619,343		600,194	
2 受取手形及び売掛金		191,407		183,534		203,155	
3 たな卸資産		5,366		1,204		4,885	
4 その他		49,391		39,259		58,882	
貸倒引当金		△9,044		△4,135		△6,919	
流動資産合計		843,549	62.4	839,206	62.1	860,198	62.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		34,954		40,310		29,663	
有形固定資産合計		151,646		157,002		146,355	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		26,428		147,373		24,750	
(2) その他		82,192		19,983		93,765	
無形固定資産合計		108,621		167,357		118,515	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		153,556		84,569		161,779	
(2) 長期貸付金		67,000		101,000		67,000	
(3) 長期前払費用		58,222		52,162		54,503	
(4) その他		49,727		54,645		49,707	
貸倒引当金		△79,854		△104,744		△69,757	
投資その他の資産合計		248,651		187,633		263,233	
固定資産合計		508,919	37.6	511,992	37.9	528,104	38.0
資産合計		1,352,468	100.0	1,351,199	100.0	1,388,302	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		87,919		81,017		84,990	
2 短期借入金		—		91,700		—	
3 1年以内返済予定の長期 借入金	※2	40,000		43,336		40,000	
4 未払金		—		72,981		56,054	
5 未払法人税等		6,226		4,345		8,344	
6 賞与引当金		9,709		12,259		—	
7 返品調整引当金		100		110		95	
8 その他		117,022		64,749		60,418	
流動負債合計		260,978	19.3	370,497	27.4	249,903	18.0
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	140,000		106,386		140,000	
2 退職給付引当金		2,767		5,664		2,637	
3 その他		300		2,137		3,079	
固定負債合計		143,067	10.6	114,187	8.4	145,716	10.5
負債合計		404,046	29.9	484,685	35.9	395,619	28.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,407	0.6	167	0.0	13,244	1.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		679,319	50.2	544,645	40.3	679,319	48.9
III 利益剰余金		△180,810	△13.3	△122,882	△9.1	△141,161	△10.2
IV その他有価証券評価差額金		△1,236	△0.1	2,677	0.2	4,049	0.3
V 為替換算調整勘定		—	—	1,728	0.1	—	—
VI 自己株式		△56,331	△4.2	△67,989	△5.0	△61,842	△4.4
資本合計		940,014	69.5	866,346	64.1	979,438	70.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,352,468	100.0	1,351,199	100.0	1,388,302	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,128,378	100.0		1,362,778	100.0		1,586,860	100.0
II 売上原価			410,758	36.4		570,150	41.8		587,130	37.0
売上総利益			717,619	63.6		792,628	58.2		999,729	63.0
III 販売費及び一般管理費	※1		728,794	64.6		902,145	66.2		974,274	61.4
営業利益又は 営業損失(△)			△11,174	△1.0		△109,516	△8.0		25,454	1.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,083			3,949		4,350			
2 投資有価証券売却益		7,308			19,962		7,308			
3 不動産賃貸料		2,163			2,463		2,884			
4 保険解約益		1,827			—		1,827			
5 その他		2,310	16,693	1.5	2,983	29,357	2.1	5,079	21,450	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		3,998			3,506		5,038			
2 持分法による投資損失		1,217			63		—			
3 新株発行費		1,221			968		1,364			
4 貸倒引当金繰入額		4,374			10,069		—			
5 その他		297	11,109	1.0	1,379	15,986	1.2	551	6,953	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			△5,590	△0.5		△96,145	△7.1		39,951	2.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		43			—		43			
2 貸倒引当金戻入益		—			462		6,758			
3 その他		—	43	0.0	—	462	0.0	2,677	9,479	0.6
VII 特別損失										
1 役員退職慰労金		—			5,502		—			
2 投資有価証券評価損		618			—		618			
3 貸倒引当金繰入額		—			24,833		—			
4 持分変動による損失		—			1,817		—			
5 その他		—	618	0.0	—	32,153	2.3	7,806	8,425	0.5
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前第 3四半期純損失(△)			△6,166	△0.5		△127,836	△9.4		41,006	2.6
法人税、住民税 及び事業税			6,226	0.6		5,182	0.4		8,912	0.6
少数株主損失			△8,677	0.8		△7,607	0.6		△3,840	0.3
当期純利益又は第3四 半期純損失(△)			△3,715	△0.3		△125,411	△9.2		35,934	2.3

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		677,954		679,319		677,954
II	資本剰余金増加高						
1	新株予約権の行使による新株の発行	924		9,016		924	
2	自己株式処分差益	441	1,365	—	9,016	441	1,365
III	資本剰余金減少高						
1	欠損補填による取崩額	—	—	143,689	143,689	—	—
IV	資本剰余金 第3四半期期末(期末)残高		679,319		544,645		679,319
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△180,570		△141,161		△180,570
II	利益剰余金増加高						
1	資本準備金取崩額	—		143,689		—	
2	連結子会社増加による利益剰余金増加高	3,474		—		3,474	
3	当期純利益	—	3,474	—	143,689	35,934	39,409
III	利益剰余金減少高						
1	第3四半期純損失	3,715	3,715	125,411	125,411	—	—
IV	利益剰余金 第3四半期期末(期末)残高		△180,810		△122,882		△141,161

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は第3四半期純損失 (△)		△6,166	△127,836	41,006
2 減価償却費		10,793	38,562	34,118
3 貸倒引当金の増加・減少 (△)額		2,992	32,208	△9,229
4 賞与引当金の増加・減少 (△)額		9,709	12,259	—
5 退職給付引当金の増加・ 減少(△)額		2,767	3,026	2,637
6 返品調整引当金の増加・ 減少(△)額		△272	15	△277
7 受取利息及び受取配当金		△3,150	△4,015	△4,418
8 支払利息		3,998	3,506	5,038
9 持分法による投資利益 (△)・損失		1,217	63	△79
10 投資有価証券売却益		△7,308	△19,962	△9,986
11 投資有価証券評価損		618	—	618
12 売上債権の減少・増加 (△)額		△29,779	20,864	△41,527
13 たな卸資産の減少・増加 (△)額		1,167	3,600	1,648
14 長期前払費用の減少・増 加(△)額		12,272	—	—
15 仕入債務の増加・減少 (△)額		39,114	△3,360	36,185
16 未払金の増加・減少(△)額		—	18,052	10,258
17 その他		10,279	2,449	16,403
小計		48,255	△20,566	82,397
18 利息及び配当金の受取額		2,656	4,923	4,152
19 利息の支払額		△3,761	△4,804	△3,610
20 法人税等の支払額		△6,710	△7,811	△7,277
営業活動による キャッシュ・フロー		40,439	△28,259	75,661

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少・増加 (△)額		△24	91,012	△42
2 有形固定資産の取得に よる支出		△18,182	△6,745	△18,182
3 無形固定資産の取得に よる支出		△57,197	△85,653	△90,526
4 有価証券・投資有価証券 の取得による支出		△236,576	△32,395	△236,576
5 有価証券・投資有価証券 の売却等による収入		112,773	152,613	116,590
6 貸付けによる支出		△10,000	△10,000	△13,000
7 貸付金の回収による収入		100	200	100
8 その他		14,285	△6,126	10,853
投資活動による キャッシュ・フロー		△194,822	102,904	△230,785
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(純額)		△200,000	91,700	△200,000
2 長期借入れによる収入		200,000	10,000	200,000
3 長期借入金の返済に よる支出		△20,000	△40,278	△20,000
4 自己株式取得による支出		△8,548	△6,146	△14,059
5 少数株主への株式の 発行による収入		5,000	—	5,000
7 株式の発行による収入		—	18,109	1,848
8 その他		3,696	△968	1,848
財務活動による キャッシュ・フロー		△19,852	72,415	△25,363
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	1,165	—
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△174,235	148,226	△180,487
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		577,991	400,137	577,991
VII 連結子会社減少による 現金及び現金同等物の減少額		—	△38,065	—
VIII 連結子会社増加による 現金及び現金同等物の増加額		2,633	—	2,633
IX 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	※1	406,389	510,298	400,137

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社(株アルメイツ・(株)UML教育研究所・(株)CEAFOM)を連結しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アルメイツは、重要性が増したことにより当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また(株)CEAFOMは、当第3四半期連結会計期間において設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティング)を連結しております。</p> <p>北京培繹諮詢有限公司、(株)グローバル・ピーエイ・コンサルティングは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また(株)CEAFOMは、当第3四半期連結会計期間に保有割合が低下したことにより連結の範囲から除外しております。</p>	<p>全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・(株)CEAFOM)を連結しております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アルメイツは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また(株)CEAFOMは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社(エンジニアネット(株))に対する投資について持分法を適用しております。</p>	<p>全ての関連会社(エンジニアネット(株)・(株)CEAFOM)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>(株)CEAFOMは、当第3四半期連結会計期間に保有割合が低下し、関連会社となったことにより持分法を適用しております。</p>	<p>全ての関連会社(エンジニアネット(株))に対する投資について持分法を適用しております。</p>
3 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期 決算日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は、全部資本直 入法により処理 し、売却原価 は、移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法に よる原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による 原価法を採用して おります。 仕掛品 個別法による原価 法を採用していま す。 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法を採用 しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及 び残存価額につい ては、法人税法に 規定する方法と同 一の基準によって おります。</p> <p>② 自社利用のソフトウ ェア 社内における利用 可能期間(5年)に 基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及 び残存価額につい ては、法人税法に 規定する方法と同 一の基準によって おります。</p> <p>② 無形固定資産 定率法 なお、耐用年数に ついては、法人税 法に規定する方法 と同一の基準によ っております。 ただし、ソフトウ ェア(自社利用分) については、社内 における利用可能 期間(5年)に基 づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の 市場価格等に基づ づく時価法(評 価差額は、全部 資本直入法によ り処理し、売却 原価は、移動平 均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及 び残存価額につい ては、法人税法に 規定する方法と同 一の基準によって おります。</p> <p>② 自社利用のソフトウ ェア 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 売上済商品の第3四半期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 売上済商品の期末日後の返品損失に備えるため、過去の経験率に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記していた「連結調整勘定」(当第3四半期連結会計期間8,011千円)は、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示していた投資有価証券(前第3四半期連結会計期間20,249千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(第3四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで区分掲記していた「受取手数料」(当第3四半期連結会計期間140千円)は、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで流動負債の「その他」として表示していた未払金(前第3四半期連結会計期間56,739千円)は、負債・資本の総額の100分の5を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた未払金の増加・減少額(前第3四半期連結会計期間△5,731千円)は、その金額に重要性が認められたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた株式の発行による収入(前第3四半期連結会計期間1,848千円)は、その金額に重要性が認められたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間 (平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,161千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,840千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,211千円
※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 200,038千円 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 140,000千円	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 100,034千円 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 100,000千円	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 定期預金 200,046千円 (2) 担保付借入金 1年以内返済予定の長期借入金 40,000千円 長期借入金 140,000千円

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与手当 257,638千円 賞与引当金繰入額 8,149千円 退職給付費用 4,120千円 貸倒引当金繰入額 400千円 賃借料 79,217千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与手当 327,664千円 賞与引当金繰入額 11,153千円 退職給付費用 4,917千円 賃借料 93,491千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 346,325千円 退職給付費用 5,173千円 賃借料 108,762千円

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 606,428千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 200,038千円 現金及び現金同等物 <u>406,389千円</u>	※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 619,343千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 109,044千円 現金及び現金同等物 <u>510,298千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 600,194千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 200,056千円 現金及び現金同等物 <u>400,137千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>139,223</td> <td>83,773</td> <td>55,450</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>127,412</td> <td>67,909</td> <td>59,502</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,636</td> <td>151,683</td> <td>114,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	139,223	83,773	55,450	無形固定資産「その他」	127,412	67,909	59,502	合計	266,636	151,683	114,952	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>140,608</td> <td>95,638</td> <td>44,969</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,397</td> <td>49,663</td> <td>27,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,005</td> <td>145,302</td> <td>72,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	140,608	95,638	44,969	ソフトウェア	77,397	49,663	27,733	合計	218,005	145,302	72,703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>139,223</td> <td>90,891</td> <td>48,332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>127,412</td> <td>74,354</td> <td>53,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,636</td> <td>165,246</td> <td>101,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	139,223	90,891	48,332	ソフトウェア	127,412	74,354	53,057	合計	266,636	165,246	101,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	139,223	83,773	55,450																																															
無形固定資産「その他」	127,412	67,909	59,502																																															
合計	266,636	151,683	114,952																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	140,608	95,638	44,969																																															
ソフトウェア	77,397	49,663	27,733																																															
合計	218,005	145,302	72,703																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	139,223	90,891	48,332																																															
ソフトウェア	127,412	74,354	53,057																																															
合計	266,636	165,246	101,390																																															
② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額	② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 53,228千円	1年内 43,483千円	1年内 50,374千円																																																
1年超 65,514千円	1年超 31,957千円	1年超 54,629千円																																																
合計 118,743千円	合計 75,441千円	合計 105,003千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 43,909千円	支払リース料 41,466千円	支払リース料 58,438千円																																																
減価償却費相当額 41,032千円	減価償却費相当額 39,011千円	減価償却費相当額 54,594千円																																																
支払利息相当額 2,784千円	支払利息相当額 1,927千円	支払利息相当額 3,602千円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	第3四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,651	6,485	1,833
(2) 債券	100,320	81,950	△18,370
(3) その他	30,791	46,092	15,300
計	135,763	134,527	△1,236

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,343
(2) 関連会社株式	3,685

当第3四半期連結会計期間(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	第3四半期連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	3,552	38
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	30,854	35,330	4,476
計	34,368	38,882	4,514

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15,241
(2) 関連会社株式	30,444

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,513	2,736	△777
(2) 債券	100,320	95,550	△4,770
(3) その他	30,791	43,167	12,375
計	134,624	141,453	6,828

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	15,343
(2) 関連会社株式	4,982

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(平成16年9月30日現在)、当第3四半期連結会計期間(平成17年9月30日現在)及び前連結会計年度(平成16年12月31日現在)のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,076,396	51,981	1,128,378	—	1,128,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,553	—	1,553	(1,553)	—
計	1,077,950	51,981	1,129,932	(1,553)	1,128,378
営業費用	1,090,259	53,651	1,143,911	(4,358)	1,139,552
営業損失	12,309	1,669	13,979	(2,805)	11,174

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………Jobmail、LicenseWorld、求人情報誌(ing)、教育関連事業

(2) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,233,877	128,901	1,362,778	—	1,362,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,634	—	2,634	(2,634)	—
計	1,236,511	128,901	1,365,412	(2,634)	1,362,778
営業費用	1,350,671	127,182	1,477,854	(5,559)	1,472,295
営業利益又は営業損失(△)	△114,160	1,718	△112,441	2,925	△109,516

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業……………merise、Jobmail、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing・JOBPOST)、
UML関連事業

(2) その他の事業……………業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	情報サービス 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,494,627	92,232	1,586,860	—	1,586,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,585	—	2,585	(2,585)	—
計	1,497,212	92,232	1,589,445	(2,585)	1,586,860
営業費用	1,476,878	91,687	1,568,566	(7,161)	1,561,405
営業利益	20,333	544	20,878	4,576	25,454

- (注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
2 各区分の主な製品・サービス
(1) 情報サービス事業……………Jobmail、LicenseWorld、求人情報マガジン(ing)、教育関連事業
(2) その他の事業……………業務請負
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 85円29銭	1株当たり純資産額 81円00銭	1株当たり純資産額 92円32銭
1株当たり第3四半期 純損失 0円35銭	1株当たり第3四半期 純損失 11円76銭	1株当たり当期純利益 3円38銭
潜在株式調整後 1株当たり 第3四半期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 第3四半期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 3円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 第3四半期純損失が計上されている ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額については、 第3四半期純損失が計上されている ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり当期純利益又は第3四 半期純損失金額			
当期純利益又は第3四半期純損失 (△)(千円)	△3,715	△125,411	35,934
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は第 3四半期純損失(△)(千円)	△3,715	△125,411	35,934
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,642	10,664	10,637
潜在株式調整後1株当たり第3四 半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	94
(うち新株予約権(千株))	—	(—)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数120個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数567個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数114個)

(その他)

当第3四半期連結財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施していません。



平成17年12月期 第3四半期財務・業績の概況(個別)

平成17年11月15日

上場会社名 株式会社ピーエイ

(コード番号：4766 東証マザーズ)

代表者名 代表取締役社長 加藤 博 敏

(URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>)

本店所在地 東京都新宿区新小川町6番29号

問い合わせ先 管理部長 荒井 邦彦

TEL：(03)5206-5831

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成17年12月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年1月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期第3四半期	1,180	(17.9)	△85	(-)	△64	(-)	△111	(-)
16年9月期第3四半期	1,001	(21.5)	8	(-)	25	(-)	20	(-)
(参考) 16年12月期	1,383		25		51		18	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
17年9月期第3四半期	△10	43
16年9月期第3四半期	1	88
(参考) 16年12月期	1	72

(注) ① 期中平均株式数 17年9月第3四半期 10,664,856株 16年9月第3四半期 10,642,261株

② 売上高、営業利益、経常利益、第3四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期に対する増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期第3四半期	1,304	876	67.2	78	53
16年9月期第3四半期	1,339	978	73.1	88	60
(参考) 16年12月期	1,335	976	73.2	92	08

3. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	1,578	△75	△131	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)△11円77銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4 第3四半期財務諸表

(1) 第3四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第19期第3四半期 (平成16年9月30日)		第20期第3四半期 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	552,561		559,410		532,545	
2 受取手形		948		—		314	
3 売掛金		154,185		152,878		170,889	
4 たな卸資産		4,606		486		4,017	
5 その他		81,619		38,007		63,461	
貸倒引当金		△8,906		△4,000		△8,530	
流動資産合計		785,015	58.6	746,783	57.2	762,697	57.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 土地		116,692		116,692		116,692	
(2) その他		34,534		38,502		29,296	
有形固定資産合計		151,226		155,194		145,988	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		147,373		24,750	
(2) ソフトウェア仮勘定		68,900		4,867		79,279	
(3) その他		33,348		8,885		6,919	
無形固定資産合計		102,248		161,126		110,949	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		149,870		54,124		156,796	
(2) 関係会社株式		83,000		55,000		57,000	
(3) 長期貸付金		90,000		149,000		115,000	
(4) 敷金・差入保証金		33,497		35,346		33,921	
(5) その他		23,517		54,441		22,863	
貸倒引当金		△78,854		△106,195		△69,757	
投資その他の資産合計		301,031		241,716		315,825	
固定資産合計		554,506	41.4	558,037	42.8	572,763	42.9
資産合計		1,339,522	100.0	1,304,821	100.0	1,335,461	100.0

区分	注記 番号	第19期第3四半期 (平成16年9月30日)		第20期第3四半期 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		78,366		81,053		83,950	
2 未払金		—		52,662		43,529	
3 短期借入金		—		91,700		—	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	40,000		40,000		40,000	
5 未払法人税等		4,900		4,063		5,966	
6 賞与引当金		9,400		12,259		—	
7 返品調整引当金		100		110		95	
8 その他	※3	84,863		38,871		39,293	
流動負債合計		217,630	16.2	320,721	24.6	212,835	15.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	140,000		100,000		140,000	
2 退職給付引当金		2,767		5,664		2,637	
3 その他		300		2,137		3,079	
固定負債合計		143,067	10.7	107,801	8.2	145,716	10.9
負債合計		360,697	26.9	428,523	32.8	358,552	26.8
(資本の部)							
I 資本金		499,074	37.3	508,167	38.9	499,074	37.4
II 資本剰余金							
1 資本準備金		125,924		134,940		125,924	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本準備金減少差益		552,954		409,264		552,954	
(2) 自己株式処分差益		441		441		441	
資本剰余金合計		679,319	50.7	544,645	41.7	679,319	50.9
III 利益剰余金							
1 第3四半期(当期)未処理 損失		142,000		111,202		143,689	
利益剰余金合計		△142,000	△10.6	△111,202	△8.5	△143,689	△10.8
IV その他有価証券評価差額金		△1,236	△0.1	2,677	0.2	4,049	0.3
V 自己株式		△56,331	△4.2	△67,989	△5.2	△61,842	△4.6
資本合計		978,824	73.1	876,297	67.2	976,909	73.2
負債・資本合計		1,339,522	100.0	1,304,821	100.0	1,335,461	100.0

(2) 第3四半期損益計算書

区分	注記 番号	第19期第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)		第20期第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,001,260	100.0	1,180,623	100.0	1,383,983	100.0
II 売上原価	※1	355,048	35.5	458,750	38.9	502,093	36.3
売上総利益		646,211	64.5	721,873	61.1	881,889	63.7
III 販売費及び一般管理費	※1	637,884	63.7	807,818	68.4	855,960	61.8
営業利益又は 営業損失(△)		8,327	0.8	△85,944	△7.3	25,929	1.9
IV 営業外収益	※2	25,598	2.6	36,920	3.1	32,080	2.3
V 営業外費用	※3	8,382	0.8	15,467	1.3	6,435	0.5
経常利益又は 経常損失(△)		25,542	2.6	△64,492	△5.5	51,573	3.7
VI 特別利益		—	—	525	0.1	7,720	0.6
VII 特別損失	※4	618	0.1	42,335	3.6	34,425	2.5
税引前第3四半期(当期) 純利益又は第3四半期純 損失(△)		24,924	2.5	△106,301	△9.0	24,868	1.8
法人税、住民税及び 事業税		4,900	0.5	4,900	0.4	6,534	0.5
第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失 (△)		20,023	2.0	△111,202	△9.4	18,334	1.3
前期繰越損失		162,024		—		162,024	
第3四半期(当期)未処理 損失		142,000		111,202		143,689	

第3四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第19期第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第20期第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第19期第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第20期第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 売上済商品の第3四半期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上済商品の決算期末日後の返品損失に備えるため、経験率に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	第19期第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第20期第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他第3四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第19期第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第20期第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
_____	<p>(第3四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期まで無形固定資産の「その他」として表示していたソフトウェア(前第3四半期26,428千円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当第3四半期より区分記載することとしました。</p> <p>前第3四半期まで流動負債の「その他」として表示していた未払金(前中間期48,040千円)は、重要性が増したため、当第3四半期より区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

第19期第3四半期 (平成16年9月30日)	第20期第3四半期 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,985千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,363千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 47,892千円
※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 200,038千円 定期預金 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 140,000千円	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 100,034千円 定期預金 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 100,000千円	※2 担保資産 このうち、下記のとおり借入金 の担保に供しております。 (1) 担保差入資産 200,046千円 定期預金 (2) 担保付借入金 1年以内 返済予定の 40,000千円 長期借入金 長期借入金 140,000千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債の 「その他」に含めて表示して おります。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 _____

(第3四半期損益計算書関係)

第19期第3四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第20期第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 4,024千円 無形固定資産 6,595千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,260千円 無形固定資産 18,421千円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 5,272千円 無形固定資産 8,919千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,135千円 投資有価証券売却益 7,308千円 不動産賃貸料 4,868千円 受取手数料 6,000千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,121千円 投資有価証券売却益 19,962千円 不動産賃貸料 5,298千円 受取手数料 5,912千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,507千円 投資有価証券売却益 7,308千円 不動産賃貸料 6,660千円 受取手数料 8,799千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,932千円 貸倒引当金繰入額 3,374千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,482千円 貸倒引当金繰入額 9,847千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,124千円
※4 _____	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 24,833千円	※4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 26,000千円

(リース取引関係)

第19期第3四半期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日)	第20期第3四半期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">139,223</td> <td style="text-align: right;">83,773</td> <td style="text-align: right;">55,450</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">127,412</td> <td style="text-align: right;">67,909</td> <td style="text-align: right;">59,502</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">266,636</td> <td style="text-align: right;">151,683</td> <td style="text-align: right;">114,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	139,223	83,773	55,450	無形固定資産「その他」	127,412	67,909	59,502	合計	266,636	151,683	114,952	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第3四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">140,608</td> <td style="text-align: right;">95,638</td> <td style="text-align: right;">44,969</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,397</td> <td style="text-align: right;">49,663</td> <td style="text-align: right;">27,733</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">218,005</td> <td style="text-align: right;">145,302</td> <td style="text-align: right;">72,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	140,608	95,638	44,969	ソフトウェア	77,397	49,663	27,733	合計	218,005	145,302	72,703	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">139,223</td> <td style="text-align: right;">90,891</td> <td style="text-align: right;">48,332</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">127,412</td> <td style="text-align: right;">74,354</td> <td style="text-align: right;">53,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">266,636</td> <td style="text-align: right;">165,246</td> <td style="text-align: right;">101,390</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	139,223	90,891	48,332	ソフトウェア	127,412	74,354	53,057	合計	266,636	165,246	101,390
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	139,223	83,773	55,450																																															
無形固定資産「その他」	127,412	67,909	59,502																																															
合計	266,636	151,683	114,952																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	140,608	95,638	44,969																																															
ソフトウェア	77,397	49,663	27,733																																															
合計	218,005	145,302	72,703																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産「その他」	139,223	90,891	48,332																																															
ソフトウェア	127,412	74,354	53,057																																															
合計	266,636	165,246	101,390																																															
② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額	② 未経過リース料第3四半期期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,514千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">118,743千円</td> </tr> </table>	1年内	53,228千円	1年超	65,514千円	合計	118,743千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,957千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,441千円</td> </tr> </table>	1年内	43,483千円	1年超	31,957千円	合計	75,441千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,629千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,003千円</td> </tr> </table>	1年内	50,374千円	1年超	54,629千円	合計	105,003千円																														
1年内	53,228千円																																																	
1年超	65,514千円																																																	
合計	118,743千円																																																	
1年内	43,483千円																																																	
1年超	31,957千円																																																	
合計	75,441千円																																																	
1年内	50,374千円																																																	
1年超	54,629千円																																																	
合計	105,003千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,032千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,784千円</td> </tr> </table>	支払リース料	43,909千円	減価償却費相当額	41,032千円	支払利息相当額	2,784千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,927千円</td> </tr> </table>	支払リース料	41,466千円	減価償却費相当額	39,011千円	支払利息相当額	1,927千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,602千円</td> </tr> </table>	支払リース料	58,438千円	減価償却費相当額	54,594千円	支払利息相当額	3,602千円																														
支払リース料	43,909千円																																																	
減価償却費相当額	41,032千円																																																	
支払利息相当額	2,784千円																																																	
支払リース料	41,466千円																																																	
減価償却費相当額	39,011千円																																																	
支払利息相当額	1,927千円																																																	
支払リース料	58,438千円																																																	
減価償却費相当額	54,594千円																																																	
支払利息相当額	3,602千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																																

(有価証券関係)

第19期第3四半期(平成16年9月30日現在)、第20期第3四半期(平成17年9月30日現在)及び前事業年度(平成16年12月31日現在)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第19期第3四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第20期第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 88円81銭	1株当たり純資産額 78円53銭	1株当たり純資産額 92円08銭
1株当たり 第3四半期純利益 1円88銭	1株当たり 第3四半期純損失 10円43銭	1株当たり当期純利益 1円72銭
潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益 1円86銭	潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益 — なお、第3四半期純損失を計上し ているため潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益の記載をしてお りません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1円71銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第19期第3四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年9月30日)	第20期第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失(△)(千円)	20,023	△111,202	18,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	20,023	△111,202	18,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,642	10,664	10,637
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	89	—	94
(うち新株予約権(千株))	(89)	(—)	(94)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 (新株予約権の数120個)	新株予約権 6種類 (新株予約権の数567個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数114個)

(その他)

当第3四半期財務諸表、すなわち、第3四半期貸借対照表及び第3四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。